

災害に備えLPガスを

京都府協府に常設要望

京都府LPガス協会（畑廣彦会長）は16日、京都府庁を訪問し、藤森和也危機管理部長と西村文則教育庁管理部部长に要望書を渡した。体育館空調など公共施設へのLPガス常設を訴えた。畑会長、福井康裕副会長、

菅部忠嗣専務理事、山本繁信担当部長に、顧問の片山誠治府議会議員が同行した。畑会長は「『災害に備えるLPガス』として日

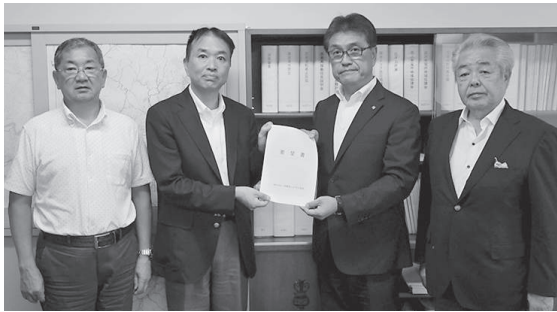
常から使ってほしい。われわれは災害時にできる限り努力するが、被災状況によりどこまで動けるか分からない面もある。日常使用していれば、災害時にもそのまま使っていただけ」と常用の重要性をアピールした。

福井副会長は「LPガス発電機を導入した精華町は、メンテナンスフリーの製品特性を喜んでい

る。LPガスは災害時だけのものではなく、『災害にも強いエネルギー』として普段から使ってもらいたい」と強調した。

菅部専務理事は体育館空調について説明し「避難所の環境改善だけでなく、体育の授業や学校・地域行事も快適になる」と述べた。片山府議は

「阪神・淡路大震災では避難所や仮設住宅でLPガスが貢献したのに、復興住宅は都市ガスが採用された。都市ガスや電力との競争でLPガス事業望した。



左から片山誠治府議、藤森和也危機管理部長、畑廣彦会長、福井康裕副会長



教育庁では学校体育館の空調を要望した

採用したことを伝えた。西村部長は「昨年は猛暑のため体育館で始業式ができず、教室に放送を流した学校もある。空調導入はすぐには難しいが、予算を見ながらできることをしたい」と答えた。平野敬久教育庁管理部部长は「電気空調はデマンド契約により使用量が少ない月もコストがかかる。昨年の猛暑は今年の電気代にも影響を与えている」と述べた。